

平成19年度助成事業の継続フォローアップ調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構（以下「WAM」という。）では、NPO等の民間団体による福祉活動に対して助成を行っています。

WAMでは、助成金によって実施された事業について、翌年度に事業評価を実施するとともに、助成終了から一年以上経過後に、事業の継続状況や波及効果を把握するための「フォローアップ調査」を実施しています。また、これらに加え、さらに助成終了から3年以上経過後においても、助成した事業の地域への広がり、継続している事業の財源、事業継続のポイントなどを把握するための「継続フォローアップ調査」を実施しています。

本稿では、平成19年度に助成した事業を対象とした「継続フォローアップ調査」の結果について、お知らせします。

調査の概要

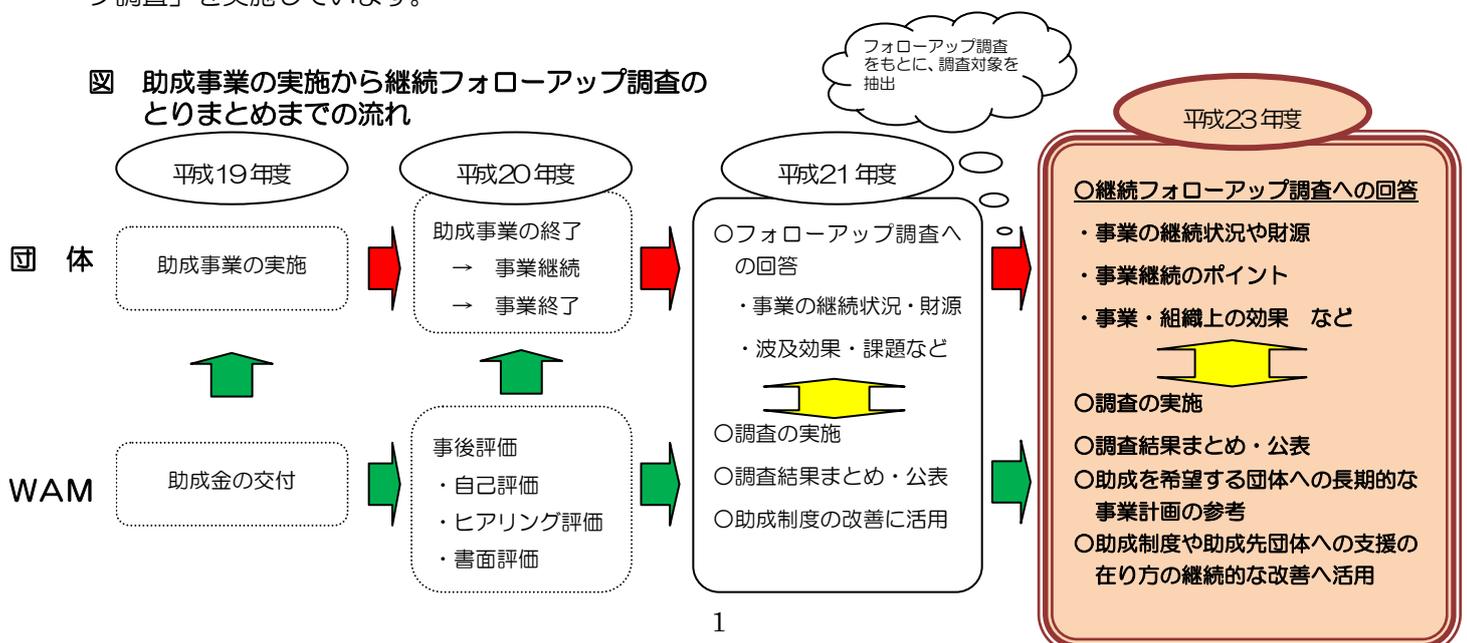
1) 調査の目的

WAMでは、助成事業の効果や課題を把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方を継続的に改善するため、助成を行った翌年度に事後評価を実施しています。

助成事業の効果は、必ずしもすぐに表れるものばかりではなく、中には、助成事業をきっかけに時間をかけて信頼や信用が育まれ、地域のネットワークが培われていくことで、結果的に大きな成果・成長がみられるような事業も少なくありません。

そこで、WAMでは、助成から数年経た後の状況を調査することで、事業の継続状況や財源、継続のポイント、ネットワーク先や、地域における長期的な事業成果（インパクト）などを把握し、公表しています。今後、助成事業を考えている団体への長期的な事業効果の参考として、あるいはWAMによる助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善につなげることを目的として、この「継続フォローアップ調査」を実施しています。

図 助成事業の実施から継続フォローアップ調査のとりまとめまでの流れ



2) 調査の対象

調査の対象は、平成19年度にWAMが助成した事業のうち、前回のフォローアップ調査（平成21年7月）において「事業を継続している」と回答した団体のうち、次に当てはまる事業を対象としています。

- ① 事後評価（平成20年度実施）の際、「特に優れた助成事業」として選定された事業
- ② 事後評価（平成20年度実施）においてヒアリング評価などを実施し、評価が高かった事業
- ③ 前回のフォローアップ調査の際、継続・財源・波及効果について、特筆すべき記述のあった事業

表のとおり、152件について調査を行い、149件（98.0%）から回答をいただきました。なお、ご回答いただけなかったものは、既に連絡が不通になってしまったものなどとなっています。

表 調査件数及び回収状況

助成区分	概要	調査件数				回収件数	回収率
		(内訳)			合計(件)		
		合計(件)	①優れた助成事業	②ヒアリング評価などを実施し、評価が高かったもの		③特筆すべき記載があったもの	
一般分	全国規模の団体が実施する事業への助成	25	2	23	0	25	100.0%
特別分	独創性または先駆性及び普遍性のある事業への助成	31	9	8	12	29	93.5%
地方分	地域の実情に即したきめ細やかな事業への助成	96	8	5	82	95	99.0%
計		152	19	36	94	149	98.0%

3) 調査の方法

調査対象となった152件の助成団体を対象に調査票を郵送し、回答への協力をお願いしました。

回答は、郵送、FAX、電子メール（WEB上から様式ダウンロードしたものに回答のうえ電子メールで返信）の3種類による方法を用意し、実施しました。

4) 調査項目

調査項目は次のとおりです。

- ・事業の継続状況について
- ・継続実施している際の財源について
- ・事業継続のためのポイントについて
- ・事業継続による効果について
- ・他団体等とのネットワーク（連携）について
- ・団体または組織上の効果について
- ・継続していない理由について
- ・WAMへのご意見・ご要望など
- ・前回調査以降の、マスコミ等からの反響について

結果の概要

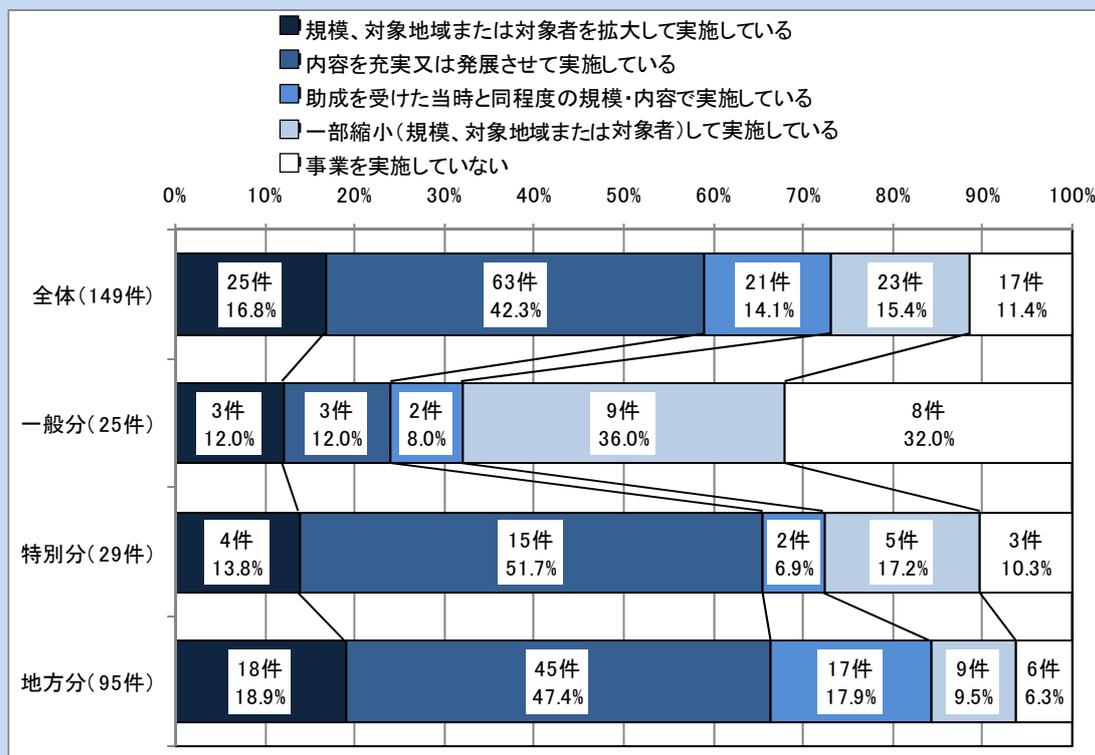
1) 事業の継続状況

問1では、助成の対象となった事業のその後の継続状況をお伺いしました。

全体を見ると、9割近くがその後も事業を継続しており、特に地方分の事業が93.7%と特に高い継続率となっています。

その一方で、全体の11.4%の事業が「事業を継続していない」という回答でした。中でも、一般分では「事業を継続していない」という回答が32.0%と、「全体」と比較して多くなっており、問5で内訳をみると、「事業の目的を達成したため」という回答が62.5%であり大勢を占めています。

問1 助成事業は現在も継続して実施していますか？



- ① IT研修の対象者を、障害者のほか引きこもり者等に拡大し、事業地域も拡大した。在宅就業者20名を雇用して新たに就労継続A型事業を設立し、在宅就業拠点の充実を図っている。(地方分：NPO 愛媛県)
- ② 23、24年度は北海道の補助事業に採択された。シェルター退所後の当事者や子どもの自立支援事業、親子の宿泊事業などの新たな取り組み、他シェルターでの子どもの自立支援事業など、事業が広がっている。(地方分：NPO 北海道)
- ③ 構築した虐待防止ネットワークをさらに発展させ、県児童相談センターや津市、松阪市と連携した「養育支援」、23年度から県の委託事業「児童養護施設入所児童への学習支援」を行っている。(特別分：NPO 三重県)
- ④ 引きこもり者のチャレンジカフェ事業が、弁当配食事業へも拡大・発展した。(地方分：NPO 島根県)

2) 継続実施の財源

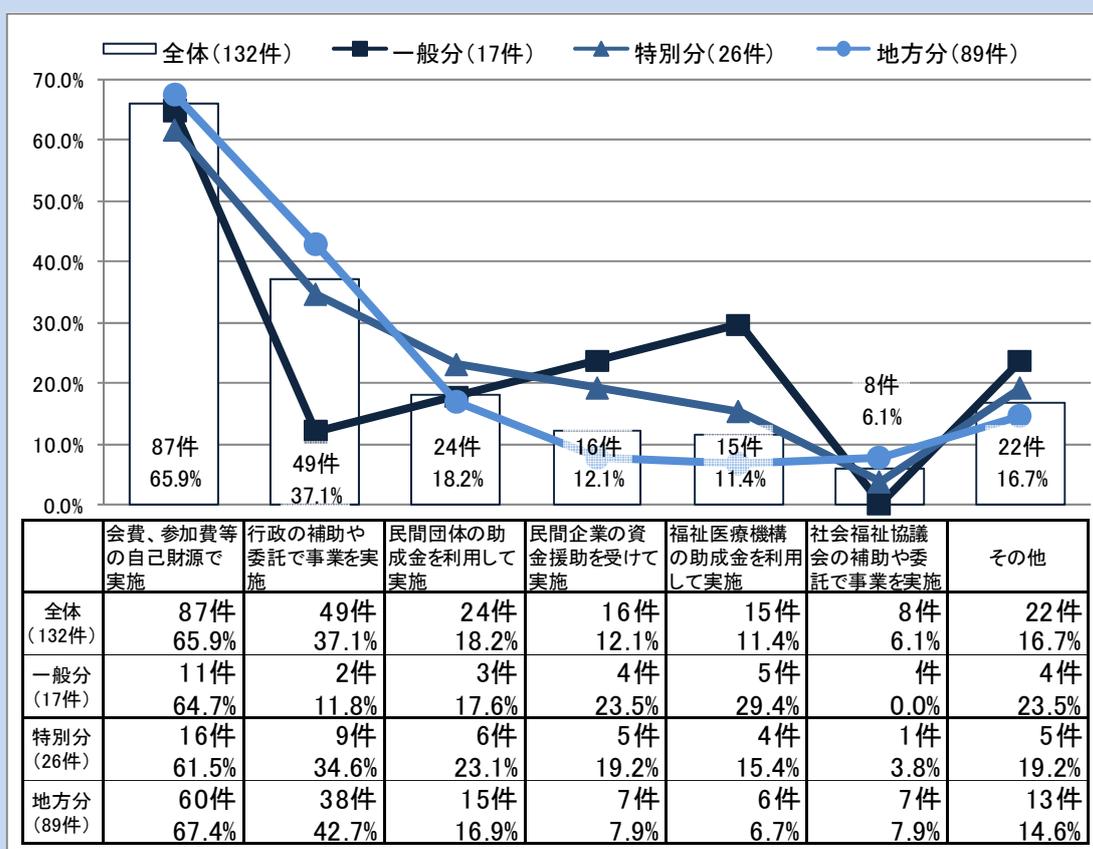
問2では、問1において「事業を実施している」と回答した団体に対し、現在はどのような財源で事業を実施しているかをお伺いしました。

その結果、「会費や参加費等の自己財源で実施」という回答が65.9%と全体で最も回答が多く、次いで「行政の補助や委託で事業を実施」が37.1%となりました。

助成事業終了後3年以上経過しているなかで、地域に密着した活動を行う地方分の事業では、42.7%の事業で行政の補助・委託を受けている結果となりました。また、事後評価で「特に優れた助成事業」として選定された事業では、全体よりやや高い37.5%の割合で補助・委託を受けていました。

その一方で、全体の29.6%は、助成金を基に事業を継続している実態があり、安定的な財源確保への課題がうかがわれます。

問2 継続実施に当たっての財源について、該当する回答に○をしてください。(複数回答可)



- ① 小規模多機能型居宅介護事業所を拠点に地域のネットワークを発展させ、住民主体のNPO法人を新たに設立し、地域全体での活動を推進している。住民主体のボランティアでの取り組みのため、自主財源で継続が可能。(特別分：NPO 熊本県)
- ② 難病のある方への就労支援が充実し、佐賀県の委託事業に採択された。(地方分：NPO 佐賀県)
- ③ イベントはすべて会費及び喫茶収入で運営できている。(地方分：NPO 群馬県)
- ④ 子どもの食育をテーマに、信用金庫の助成金のほか、らでいっしゅぼーや、グリコ栄養食品など企業と教室を共催し、材料費援助をうけている。料理教室の参加費収入もいただいている。(地方分：NPO 大阪府)
- ⑤ 21年度は子どもと親の居場所運営資金の一部を、公益信託にいがたNPOサポートファンドにより助成を受けた。22年度以降は会費・参加費収入のほか、自団体の他事業収入を充当している。(地方分：NPO 新潟県)

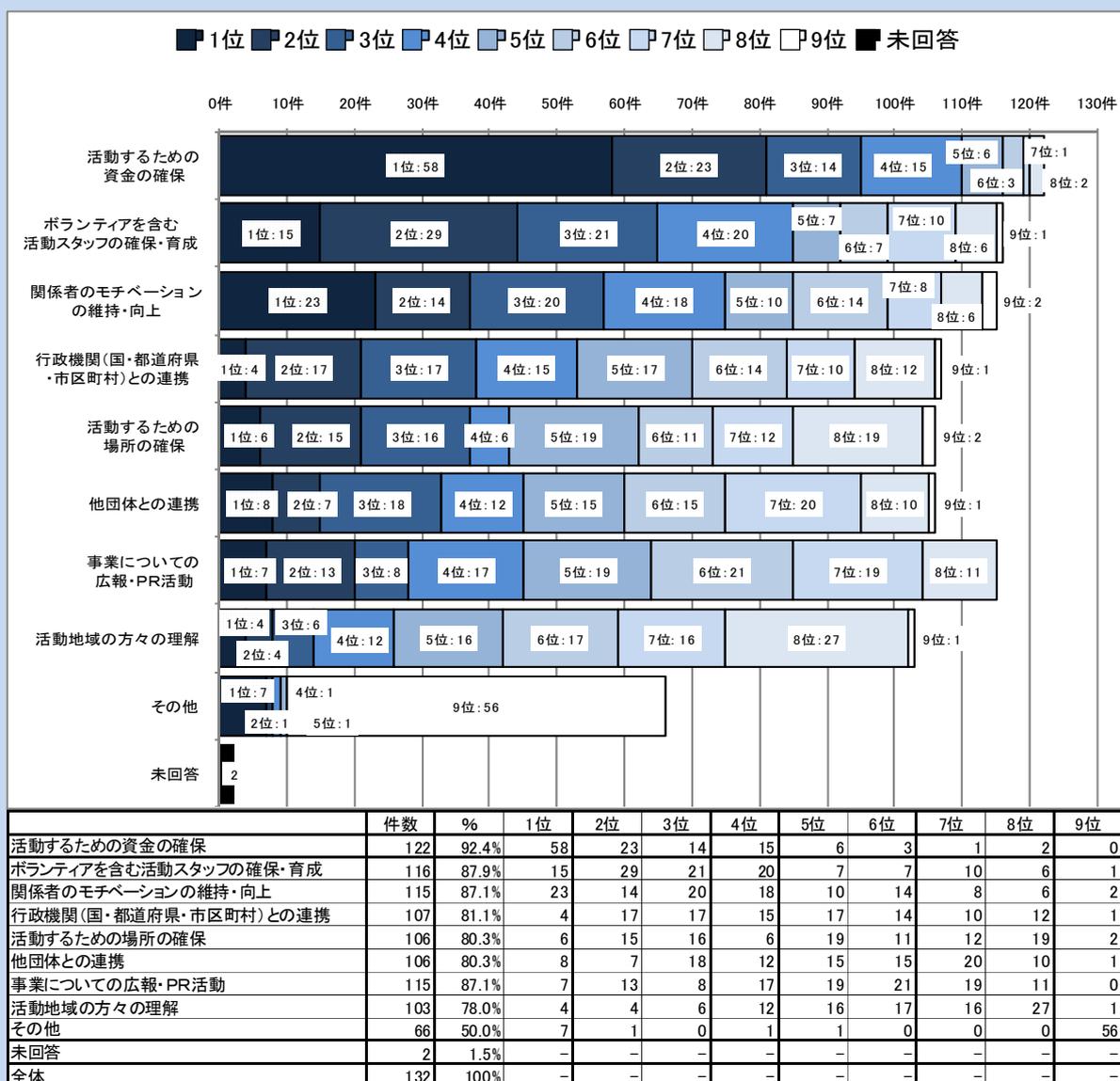
3) 事業継続のためのポイント

問3は、事業を継続するために必要なポイントについて、あらかじめ掲載した9つの項目から重要と考えるものの順番をお伺いしました。

その結果、1位～3位で多く上がったものは、「全体」では、「資金確保」、「ボランティアを含むスタッフの確保、育成」、「関係者のモチベーションの維持、向上」でした。また、100件を超える回答があった項目としては、選択肢に記載していた項目すべてとなり、「他団体との連携」、「活動するための場所の確保」、「行政機関との連携」、「広報・PR活動」、「活動地域の方々の理解」など、それぞれ事業に欠かせないことが改めて認識されました。助成区分ごとに見ても、同様に上記の項目を重視しており、傾向についても大差はありませんでした。

問3 事業を継続するために必要なポイントは何だと思えますか？ポイントが高い順に数字(1～9)をご記入ください。

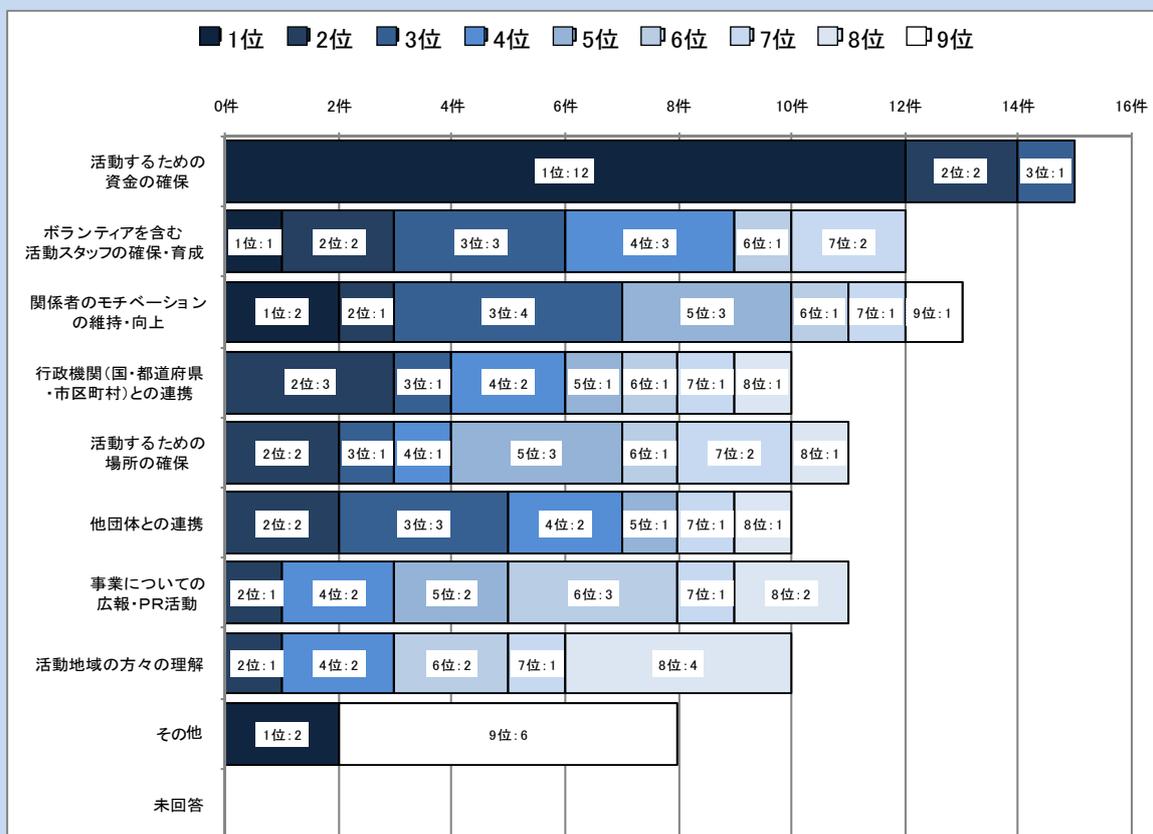
【全体 132件】



※ポイントの高いものから順に1位・・・9位としているが、一部回答者においては9つの項目全てに回答していないため、それぞれの項目の合計件数は一致しない。

問3 事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか？ポイントが高い順に数字(1～9)をご記入ください。

【一般分 17件】

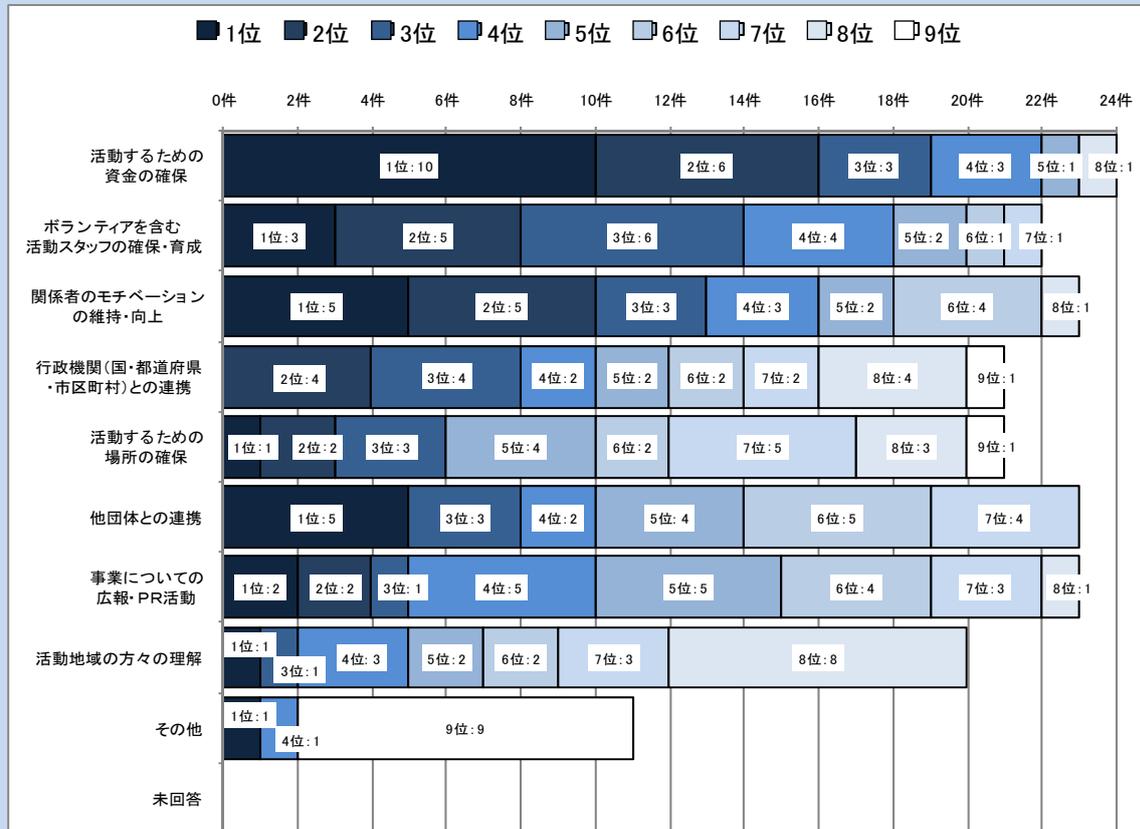


	件数	%	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
活動するための資金の確保	15	88.2%	12	2	1	0	0	0	0	0	0
ボランティアを含む活動スタッフの確保・育成	12	70.6%	1	2	3	3	0	1	2	0	0
関係者のモチベーションの維持・向上	13	76.5%	2	1	4	0	3	1	1	0	1
行政機関(国・都道府県・市区町村)との連携	10	58.8%	0	3	1	2	1	1	1	1	0
活動するための場所の確保	11	64.7%	0	2	1	1	3	1	2	1	0
他団体との連携	10	58.8%	0	2	3	2	1	0	1	1	0
事業についての広報・PR活動	11	64.7%	0	1	0	2	2	3	1	2	0
活動地域の方々の理解	10	58.8%	0	1	0	2	0	2	1	4	0
その他	8	47.1%	2	0	0	0	0	0	0	0	6
未回答	0	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全体	17	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ① 事業を進めるプロセスを、行政機関と一緒に作りあげていくことが重要であった。(一般分：NPO 愛知県)
- ② 事業を継続するための課題の一つに資金の確保がある。助成終了の段階で予算化が難しいために資金の目途がつかず、事業が立ち消えになるということも少なくないと思う。(一般分：社団法人 東京都)
- ③ 事業継続のための、専門スタッフの確保が必要。(一般分：任意団体 東京都)

問3 事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか？ポイントが高い順に数字(1～9)をご記入ください。

【特別分 26件】

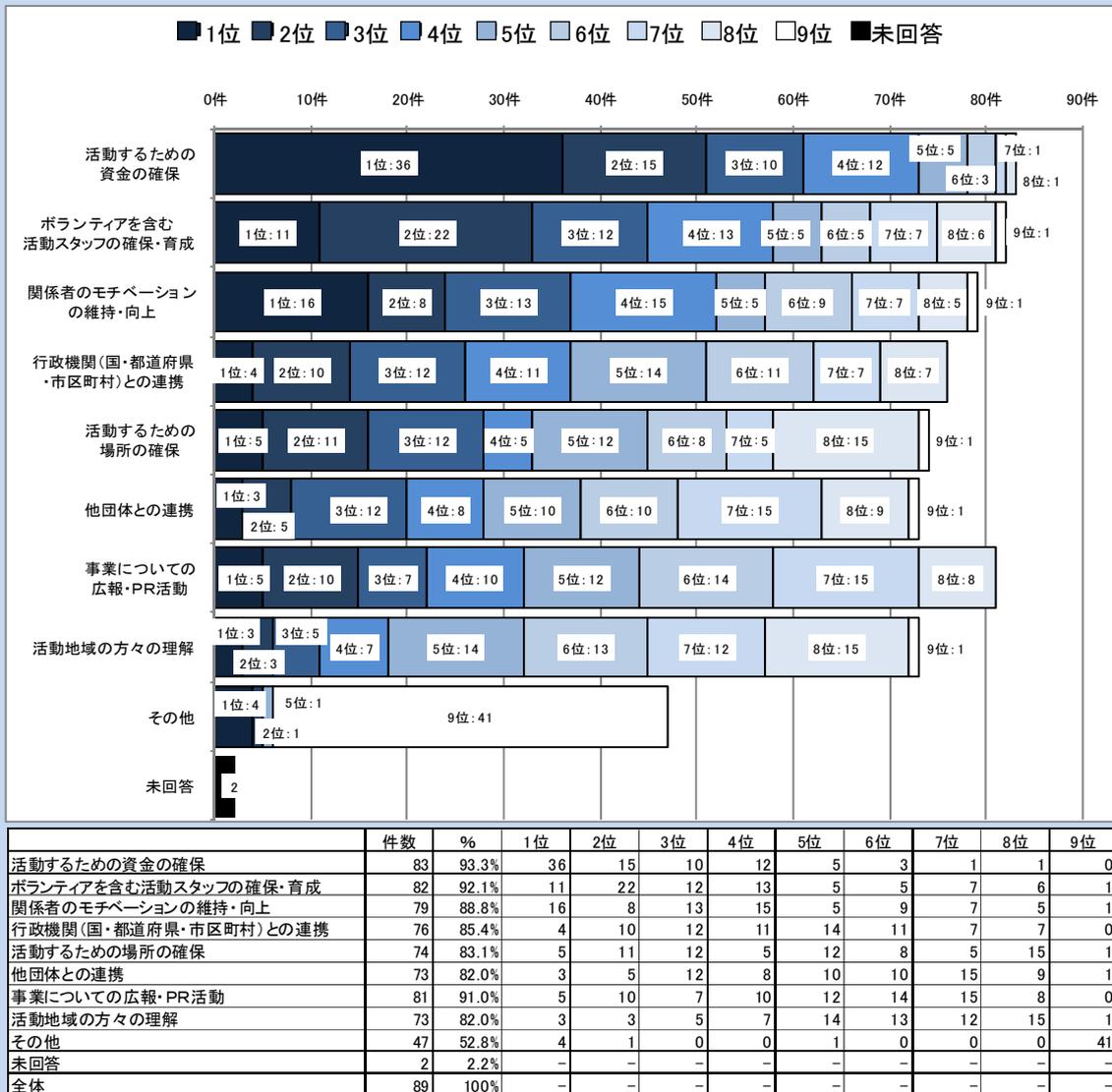


	件数	%	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
活動するための資金の確保	24	92.3%	10	6	3	3	1	0	0	1	0
ボランティアを含む活動スタッフの確保・育成	22	84.6%	3	5	6	4	2	1	1	0	0
関係者のモチベーションの維持・向上	23	88.5%	5	5	3	3	2	4	0	1	0
行政機関(国・都道府県・市区町村)との連携	21	80.8%	0	4	4	2	2	2	2	4	1
活動するための場所の確保	21	80.8%	1	2	3	0	4	2	5	3	1
他団体との連携	23	88.5%	5	0	3	2	4	5	4	0	0
事業についての広報・PR活動	23	88.5%	2	2	1	5	5	4	3	1	0
活動地域の方々の理解	20	76.9%	1	0	1	3	2	2	3	8	0
その他	11	42.3%	1	0	0	1	0	0	0	0	9
未回答	0	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全体	26	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ① 何より資金確保が第一であるが、学生ボランティア・サポーターを確保するために、大学の授業において「出前講座」に出向き、障害児・者と一緒に触れ合う活動を重ねている。最近、稽古場所の確保が難しくなり、年々、公的施設の奪い合いという状態が続いている。(特別分：NPO 千葉県)
- ② 高次脳機能障害者支援を促進することへのミッション(使命感)を、パッションを持って完遂する行動力(Action)。ネットワークはフットワークの良さから生じる。(特別分：NPO 神奈川県)
- ③ 事業の共同運営者である、障害者アーティストやNPOに対して、活動への信頼を得ること。(特別分：財団法人 奈良県)
- ④ 事業をこなすのではなく、地域の方の考え方や制度の在り方を変革していこうと思うことが原動力となる。こなすことに陥らないことを毎回検証しながら進めて行く必要がある。また、動くためには資金の確保は外せないが、この2つが揃うことで、他のことはおのずとクリアできる。(特別分：NPO 三重県)

問3 事業を継続するために必要なポイントは何だと思いますか？ポイントが高い順に数字(1～9)をご記入ください。

【地方分 89件】



- ① 事業の実施に対する熱意が最も必要。(地方分：NPO 北海道)
- ② 地元ミニコミ誌の協力を得て毎週広告を掲載し、事業をPRしている。ボランティアの方には、裏方ではなく日の当たるような配置の工夫が必要。(地方分：NPO 群馬県)
- ③ 市区町村、学校、NPO、民間企業との連携が必要。市と委託契約するまでは大変だったが、事業内容を理解していただくことで、委託後は場所や資金面の確保がスムーズになった。(地方分：NPO 群馬県)
- ④ 関係者のモチベーションの向上と維持が必要。活動に対する意欲があってこそ次につながる。また、活動する場所が決まっていることが関係者の意欲にもつながっている。(地方分：NPO 埼玉県)
- ⑤ スタッフは必要だが人件費が不足しており、資金確保は重要な課題である。また、売上(販路)が拡大しない点は、事業についての広報・PRの不足によるところと思われる。さまざまな困難を抱える若者への周囲の偏見をなくすためにも、講演会、学習会を開催している。(地方分：NPO 島根県)

4) 事業継続による効果

問4 では、事業継続による具体的な効果について、記述式で回答をいただきました。

問4 事業を継続して実施することにより、地域住民や事業の対象者の間で、効果や発展がみられた点がありましたら、ご記入ください。

- ① 助成事業の各地の協力団体が、独自でワークショップを行うようになり、地域で当事者や家族とつながるきっかけを作った。ワークブックをグループワークに活用できるようになった。(一般分：NPO 愛知県)
- ② てんかんのある人の相談援助活動の拠点が増え、地方行政機関や民間事業所などに、てんかん相談のネットワークが拡がり、定着し始めてきた。(一般分：社団法人 東京都)
- ③ 高齢者の出前居場所づくり事業について、毎月の回覧によって少しずつ興味を持つ人が増えてきた。また、高齢化、少子化が進む地域のため、必要な活動であるという認識が高まっている。(特別分：NPO 茨城県)
- ④ 地域住民が中心となりNPOを設立して住民主体の取り組みへと発展させている。(特別分：NPO 熊本県)
- ⑤ 助成事業で作成した、摂食障害者の自立生活促進のための手引書を読んだ5都道府県在住の当事者が、手引書を参考に、各地で新たにセルフヘルプグループを発足させた。(特別分：任意団体 東京都)
- ⑥ 高次脳機能障害者支援と普及のための講習会が家族会の設立につながり、2年も早く相談支援機関が全県に設置された。(特別分：NPO 神奈川県)
- ⑦ 子どものシェルターを開所してから、4年半で37人の子どもの利用があり、カリヨンからはじまった活動が広がった結果、子どもシェルターを自立援助ホームの一類型として認める通知が発せられ、児童自立生活援助事業として公的制度化される目処がついた。(特別分：NPO 神奈川県)
- ⑧ 子どもの権利保障という考え方が浸透し始めた。三重県で子どもの権利の保障を理念に据えた「子ども条約」が策定され、一部市町でも条例策定の動きが始まった。また、津市や松阪市、三重県から子どもを虐待から守り、権利を保障する動きに繋がる事業の委託を受けた。(特別分：NPO 三重県)
- ⑨ 軽度発達障害児支援事業の利用者・支援者が増え、児童デイサービスを立ち上げた。事業の広がり実績を高く評価した近隣自治体の協力により場所が確保され、児童デイを2か所に増やした。(特別分：NPO 大阪府)
- ⑩ 助成金で厨房設備を整備したことで、利用者の工賃が19年度で月平均15,196円であったのが、22年度では28,914円と約2倍弱アップすることができた。(地方分：NPO 宮城県)
- ⑪ 給食配食事業は市区町村と連携しながら実施しているが、地域住民への理解や認知度が高まり、独居や高齢者世帯でも安心して食事をとることができるため、遠くの家族にも喜ばれている。(地方分：NPO 愛知県)
- ⑫ 助成金で実施した障害者向けIT研修事業で、人材育成と就労の希望者が増えた。(地方分：NPO 愛媛県)
- ⑬ 事業所のランチとして出発した無認可事業所がNPO法人格を取得し、当事業所とのすみ分けによる事業分担を行い、発達障害児の相談支援拠点を拡大した。(特別分：NPO 大阪府)
- ⑭ 助成事業を利用した2名の知的障害者が、地域で一人暮らしを始めた。保護者や地域住民の間で、知的障害者の一人暮らしに対する認知度が上がってきている。(地方分：NPO 東京都)
- ⑮ シェルターにおける子どもの支援メニューが、基本的事項となったことは大きな成果。子どもの支援プログラムがあったことで、北海道の補助金で全道のシェルターが子ども支援メニューを取り入れることにつながったと思う。また、実施施設の固定資産税も免除になった。(地方分：NPO 北海道)
- ⑯ 携帯による子育て情報配信事業がきっかけで、地域に住む子育て中の母親が自ら活動に参画するようになり、23年度にはこの事業の発展版としてフリーペーパーを創刊した。母親自身のステップアップや地域活動の契機になっている。(地方分：任意団体 神奈川県)

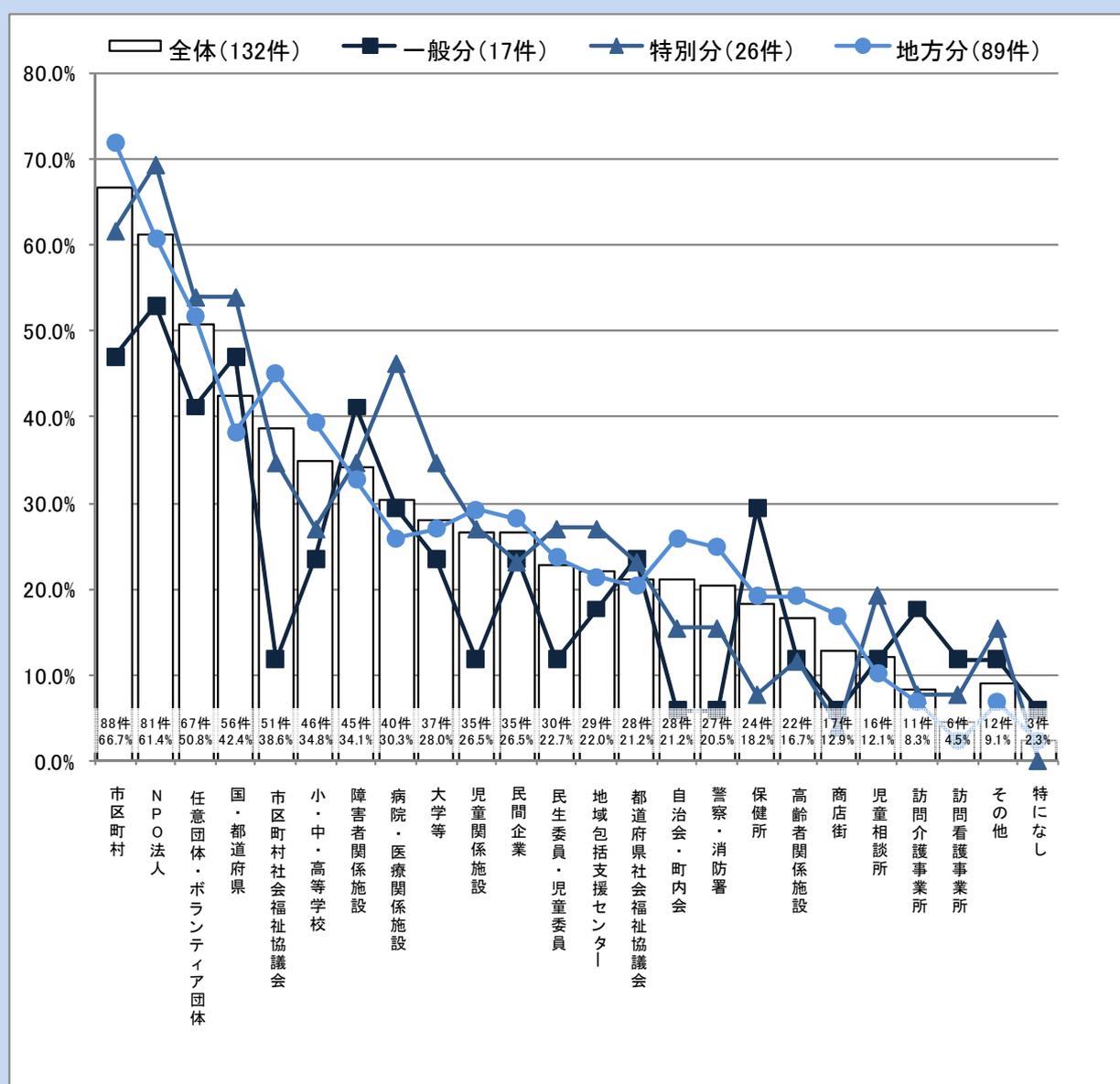
5) 他団体とのネットワーク（連携）について

問5では、事業をとおして現在までに培われたネットワーク（連携）先についてお伺いしました。

全体では、「市区町村」が66.7%と最も多く、次いで「NPO法人」（61.4%）、「任意団体・ボランティア団体」（50.8%）、「国・都道府県」（42.4%）となりました。区分ごとに見ても、これらの連携先は上位を占めており、多くの助成事業で支援に参画している様子がうかがわれます。

特に、地方分の事業では、「市区町村」が71.9%、「市区町村社会福祉協議会」が44.9%と全体と比較して高くなっている他、「小・中・高等学校」、「自治会・町内会」なども比較的高くなっており、助成事業に関わる地域の社会資源と連携して、事業を実施している様子がうかがえます。

問5 事業をとおして現在までに培われたネットワーク（連携）先について、該当するものすべてに○をしてください。（複数回答可）



	国・都道府県	市区町村	都道府県社会 福祉協議会	市区町村社会 福祉協議会	高齢者 関係施設	障害者 関係施設	児童関係施設
合計 (834件)	56 42.4%	88 66.7%	28 21.2%	51 38.6%	22 16.7%	45 34.1%	35 26.5%
一般 (89件)	8 47.1%	8 47.1%	4 23.5%	2 11.8%	2 11.8%	7 41.2%	2 11.8%
特別 (168件)	14 53.8%	16 61.5%	6 23.1%	9 34.6%	3 11.5%	9 34.6%	7 26.9%
地方 (577件)	34 38.2%	64 71.9%	18 20.2%	40 44.9%	17 19.1%	29 32.6%	26 29.2%

	児童相談所	保健所	警察・消防署	小・中・ 高等学校	大学等	訪問介護 事業所	訪問看護 事業所
合計 (834件)	16 12.1%	24 18.2%	27 20.5%	46 34.8%	37 28.0%	11 8.3%	6 4.5%
一般 (89件)	2 11.8%	5 29.4%	1 5.9%	4 23.5%	4 23.5%	3 17.6%	2 11.8%
特別 (168件)	5 19.2%	2 7.7%	4 15.4%	7 26.9%	9 34.6%	2 7.7%	2 7.7%
地方 (577件)	9 10.1%	17 19.1%	22 24.7%	35 39.3%	24 27.0%	6 6.7%	2 2.2%

	地域包括 支援センター	病院・ 医療関連施設	NPO法人	任意団体・ボラ ンティア団体	自治会・ 町内会	商店街	民生委員・ 児童委員
合計 (834件)	29 22.0%	40 30.3%	81 61.4%	67 50.8%	28 21.2%	17 12.9%	30 22.7%
一般 (89件)	3 17.6%	5 29.4%	9 52.9%	7 41.2%	1 5.9%	1 5.9%	2 11.8%
特別 (168件)	7 26.9%	12 46.2%	18 69.2%	14 53.8%	4 15.4%	1 3.8%	7 26.9%
地方 (577件)	19 21.3%	23 25.8%	54 60.7%	46 51.7%	23 25.8%	15 16.9%	21 23.6%

	民間企業	その他	特にない
合計 (834件)	35 26.5%	12 9.1%	3 2.3%
一般 (89件)	4 23.5%	2 11.8%	1 5.9%
特別 (168件)	6 23.1%	4 15.4%	0 0.0%
地方 (577件)	25 28.1%	6 6.7%	2 2.2%

- ① 自治会、町内会へは、光熱費の支払い、使用について毎月打ち合わせを行い、任意団体、ボランティア団体には、ミニイベントにおける手品、合唱、合奏、踊りなどの参加協力を、市区町村へは、毎月の事業実施後のニュース配布依頼をしている。(特別分：NPO 茨城県)
- ② 助成事業で摂食障害にかかる手引書を病院、保健所に配布。事業終了後も、機会をみて配布したことにより、セルフヘルプの有効性を理解していただき、当事者への紹介をいただいている。(特別分：任意団体 東京都)
- ③ 自治会や老人クラブから「明日は我が身」という出前講座の依頼が増えた。当法人でも地域で看取れる体制として訪問介護や訪問看護を開設した。地域包括支援センターや病院の在宅連携室との連絡調整も密になった。(特別分：NPO 滋賀県)
- ④ 県や市町行政、児童関係施設、児童相談所は、委託事業を通じ会議による話し合いを行い、連携を深めている。病院や医療機関とは、厚生労働省や県行政の委託事業を通して、協力して子どもを見守っていただいたり、ボランティア養成講座の講師をお願いしている。NPOとは、日頃の活動を協働で行っている。民間企業からは、チャイルドラインの支援を頂いたり、フォーラムへの協賛を頂くほか、フォーラムの実行委員にもなって頂いている。(特別分：NPO 三重県)
- ⑤ 市区町村社会福祉協議会、障害者関係施設などは、会場の提供および参加者の募集などに協力をいただいている。NPO、任意団体、ボランティア団体は、各地の伴走教室の参加者募集などに協力をいただいている。(地方分：NPO 北海道)
- ⑥ 札幌市認知症支援事業の中で、若年認知症支援を位置づけており、医師、ケアマネージャーや地域包括支援センターなどで構成する事業推進委員会の一員として参加している。また、道の高齢者保健福祉課と連携し、認知症、若年認知症理解のための冊子企画の記事を分担し、介護職研修や医療機関の外来に役立てている。就労支援の相談は、障がい者相談支援事業所との連携を通じて、障害年金や退職前後の相談などについては、社会保険労務士との連携によって、解決を図っている。(地方分：任意団体 北海道)
- ⑦ 県とは、ひろばスタッフの研修事業を共催で行い、市とは、こどもセンター、ファミリーサポートセンター運営の委託事業を行っている。消防署とは、居場所スタッフや、サポーター養成講座等の際に、救命救急法のセミナーを依頼しており、病院・医療関係では、居場所にて医療関係者によるミニセミナーを行っている。NPO同士では、広報や運営に関しての相談や互いの事業の広報についての協力体制があり、商店街では、商店街のひろば開設について、共に企画・設計・見積り等まで進めた。民間企業とは、連携企業(会員企業)をつくり、ミニセミナーの講師として来ていただいたり、イベントの時の物品提供をしていただくなど協力いただいている。(地方分：NPO 新潟県)
- ⑧ ボランティア団体や警察、消防署、市区町村との連携により、子育て関連の情報が集まるようになり、情報配信活動が定着した。地域の子育て関連イベントや、講座のPR活動を担うことができるようになってきた。(地方分：社会福祉法人 福岡県)

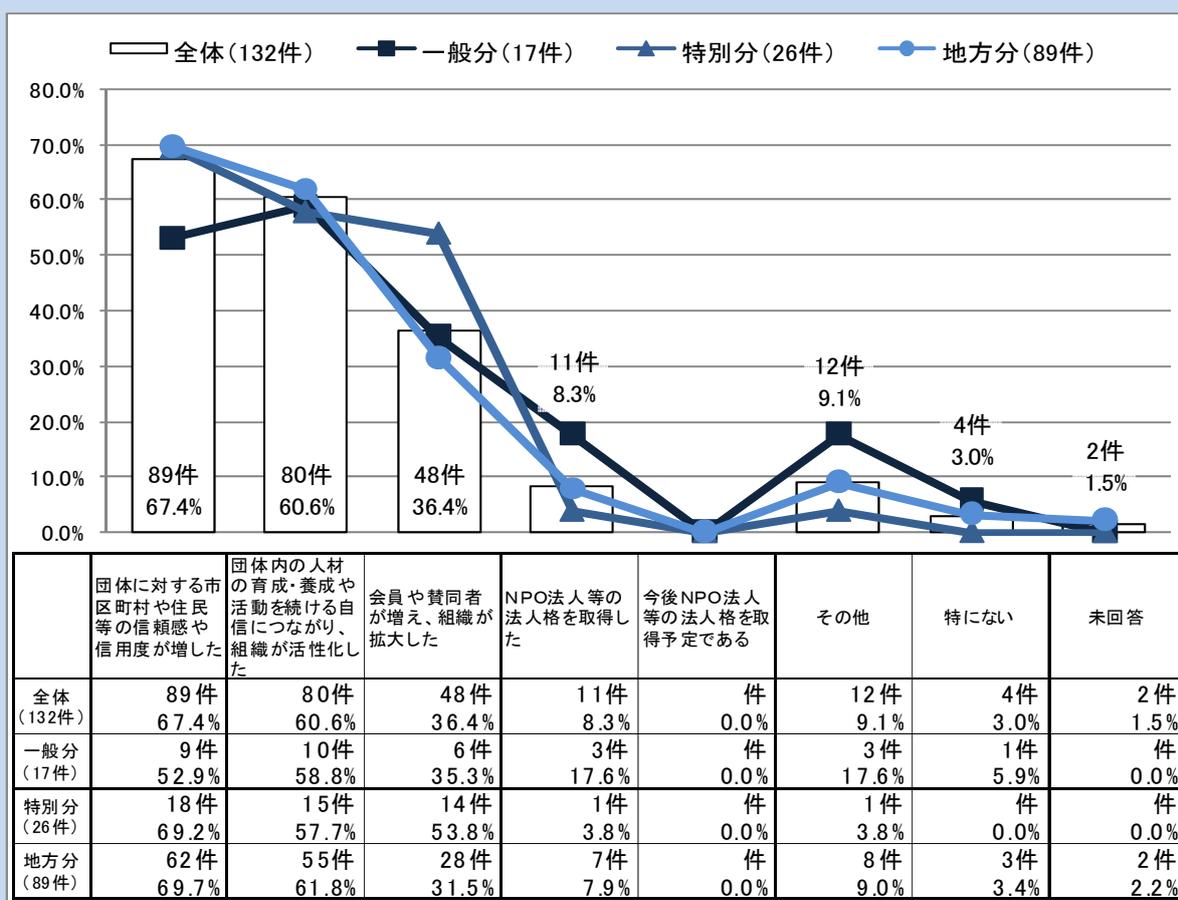
6) 団体または組織上の効果

問6では、事業を継続して行う中で表れた、団体の活動や組織上の効果についてお伺いしました。

「団体の信頼感・信用度が増した」が67.4%と最も多く、次いで「団体内の人材養成・育成や、活動を続ける自信につながり、組織が活性化した」が60.6%と、これらの項目が突出して高い割合を示していました。

助成区分ごとにみてもほぼ同じ傾向を示しており、助成事業を継続することによる効果として、多くの団体が、信頼・信用度のアップや組織の活性化を実感していることがうかがえます。

問6 助成事業を実施したことにより、団体の活動又は組織上、どのような効果がありましたか？
(複数回答可)



- ① 助成事業にて養成講座を実施した任意団体のいくつかは、活動を継続するためにNPO法人化し、行政等と連携をとりながら活動している。また、高連協も参加団体が増加し、団体に対する認知度が高まった。(一般分：任意団体 東京都)
- ② 地域の人や団体がボランティアとして参加してくれるようになり、団体への信頼感の向上を感じる。(特別分：NPO 茨城県)
- ③ 権利擁護の担い手を養成する枠組みが作られ、発展させることができています。それにより、支援員の養成と新たに会員や賛同者が増え、現在では約120名の支援会員が登録しています。また、名古屋市近郊で知名度が上がり、信頼感が増しています。(特別分：NPO 愛知県)

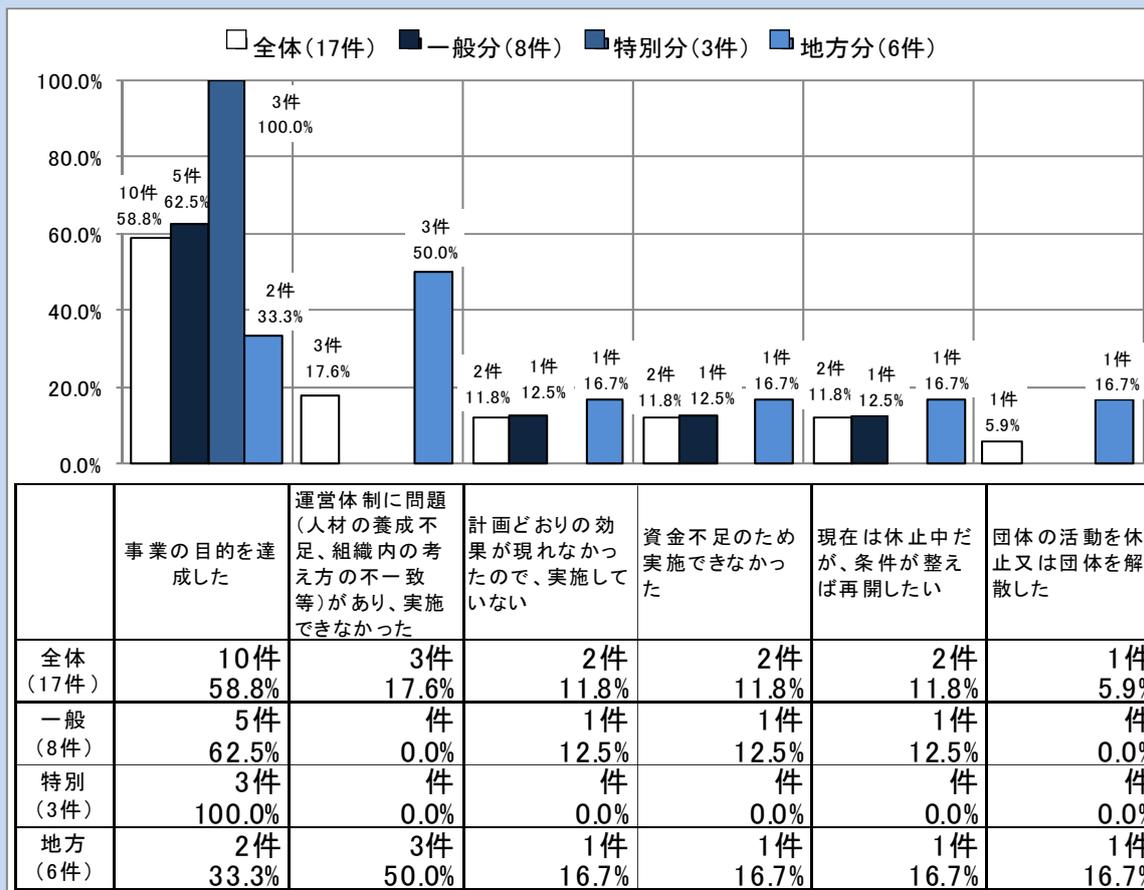
- ④ 障害児・者の芸術文化活動支援は、完全に定着し、地域での評価も年々高まっている。加えて、参加者自身が旺盛な参加要求を表し、障害者青年層にとってかけがえのない居場所ともなっている。ますます「日常的な芸術教室と交流の拠点づくり」が必要だと痛感している。（特別分：NPO 千葉県）
- ⑤ 助成事業以来、新規の問い合わせが増加した。また、保健所等からの摂食障害の当事者の紹介も増え、当会の活動への理解と信頼の向上を実感している。（特別分：任意団体 東京都）
- ⑥ 継続は力。NPOとしてはお金のかかる活動だが、継続することによってNPO全体の信頼は増していると考えられる。（特別分：NPO 愛知県）
- ⑦ フォーラムなどの実施には様々な課題が出現し、それを乗り越えることで主催側の役員やスタッフは成長できる。また、フォーラムを成功させることで地域の様々な方から信頼を得ることができ、次のステップの事業に繋がる。（特別分：NPO 三重県）
- ⑧ 発達障害等不登校児童の青年期の受け入れ先として、障害者自立支援法にもとづく自立訓練事業（生活訓練）を活用した「学ぶ作業所」を24年3月に立ち上げる予定。事業の拡大とともに会員が年々増え、名簿上は約250人になった。（特別分：NPO 愛知県）
- ⑨ 会員内に、障害者へのサポートの気運が高まり、他団体が開催する事業のサポートを積極的に行うようになった。近隣住民からスポーツ支援の依頼があり、団体の信頼が増したと感じる。（特別分：NPO 東京都）
- ⑩ 在宅心身障害者の入浴支援事業後、入浴に困っている方々が利用できるようになり、見学者が増え、市内では他にない評価を得ている。サービスの質についても、利用者を1名ずつ入浴できる人材を確保し、安全で快適なサービスを提供できるように努力している。（地方分：NPO 北海道）
- ⑪ 活動の様子を聞いて開催希望の問合せを何件も頂き、活動への信頼感を感じた。参加者へのアンケート調査では「お茶っこの会を心待ちにしている」の項目は過去5年間80%以上、「今後も継続していきたい」の項目は過去5年間90%以上であることから、活動を続ける自信につながっている。（地方分：NPO 岩手県）
- ⑫ 県庁のレストランを受託運営し、事業所のオリジナル製品のブランド化を進めるなか、銀鮭が水産庁長官賞を、その他を含めたセット製品で厚生労働大臣賞を受賞した。これにより、社会的認識が広がり、利用者、職員が誇りと自信が持て、組織が活性化した。（地方分：NPO 宮城県）
- ⑬ 助成事業の継続と児童デイサービスの開所で利用者が26名増え、スタッフも6名増えた。新聞や地域の広報誌等に取り上げられたことで、活性化・信頼の向上も感じられる。（地方分：NPO 群馬県）

7) 継続していない理由

問7では、問1で事業継続の有無を尋ねた際に、「継続していない」と回答した団体に対して、「事業を継続していない」理由についてお伺いしました。

最も多い回答は、「事業の目的を達成したため」(全体の58.8%)となっています。ただし、地方分では「運営体制に問題があるため」事業継続に至らなかった方が50.0%あり、人材の養成不足や事業への意識統一を図る上での困難があったことがうかがわれます。

問7 事業を実施していない(その後何も行っていない)理由について、該当する理由に○をしてください。(複数回答可)



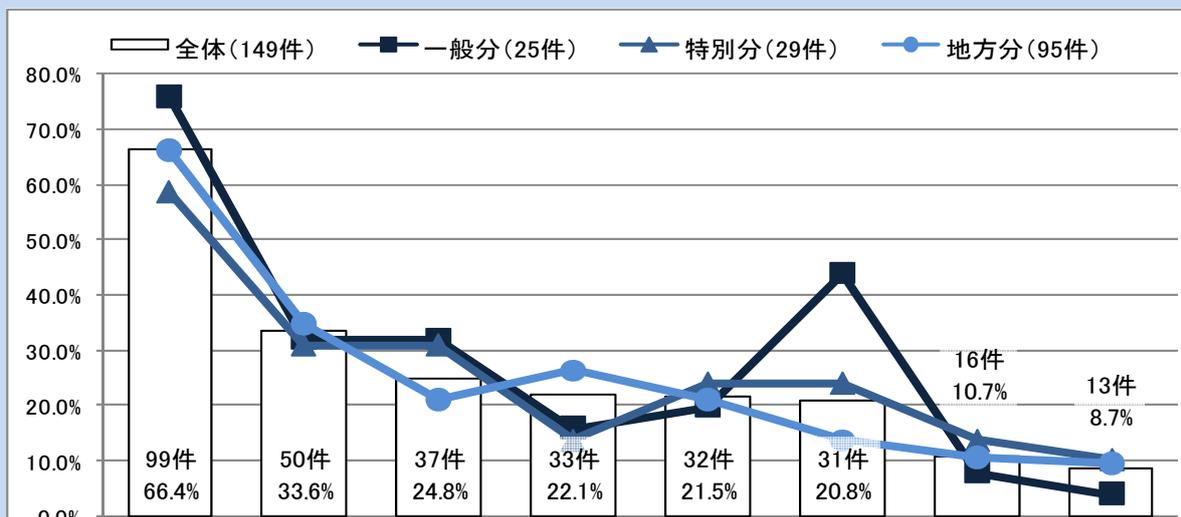
- ① 助成事業後、失語症者を対象にリハビリテーションと社会参加の現状に関する調査を行い、失語症者の社会参加が進んでいないことが明らかになり、人々の理解とコミュニケーション技術の習得を一層進める必要があることが分かった。そのため、21年度から「失語症の理解とケアの実践講座事業」を開始し、参加者から好評を得ている。(一般分：NPO 東京都)
- ② 「子どもの声に耳を傾けよう事業」は、ほぼ全県に実施団体が開設され、チャイルドラインのない県でも開設準備が始まり、今後はその動きを後押しすることに取り組んでいく。「子どもの声の社会事業」は、事業の目的を果たし現在は取り組んでいない。3年間の事業成果を活かしつつ、22年度、23年度に全国各地で啓発イベントを開催した。今後も各種資料等を有効に活用していく予定である。(一般分：NPO 東京都)
- ③ 資金不足のため22年度に事務所を閉鎖し、無償ボランティアで活動を継続したが、情報集め等に限界があり、23年3月をもって事業終了をお知らせした。(地方分：NPO 奈良県)

8) 助成事業に期待するサービス

問8では、WAMの今後のサービスに期待することをお伺いしました。

最も多かったのは、「助成事業の募集案内」(全体の66.4%)で、次いで「事例紹介など情報提供」(同33.6%)、「メールマガジンの配信等による定期的な情報提供」(同24.8%)となっています。

問8 当機構の助成事業に今後どのようなサービスを希望しますか？(複数回答可)



	助成事業の募集案内	助成事業の事例紹介などの情報提供	メールマガジンの配信等による定期的な情報提供	事業報告会や各種セミナーなど学ぶ場	助成団体相互の交流や情報交換の場の提供	事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談	その他	未回答
全体(149件)	99件 66.4%	50件 33.6%	37件 24.8%	33件 22.1%	32件 21.5%	31件 20.8%	16件 10.7%	13件 8.7%
一般(25件)	19件 76.0%	8件 32.0%	8件 32.0%	4件 16.0%	5件 20.0%	11件 44.0%	2件 8.0%	1件 4.0%
特別(29件)	17件 58.6%	9件 31.0%	9件 31.0%	4件 13.8%	7件 24.1%	7件 24.1%	4件 13.8%	3件 10.3%
地方(95件)	63件 66.3%	33件 34.7%	20件 21.1%	25件 26.3%	20件 21.1%	13件 13.7%	10件 10.5%	9件 9.5%

- ① 重点項目や要望・申請の流れなどは、できるだけ早期に公表してもらいたい。他の補助・助成事業より、陽の当たりづらい領域や地域活動に対して十分な理解をしてもらいたい。(一般分：社団法人 東京都)
- ② 他団体から学んだり、ネットワークにつながっていく事を願っている。(一般分：任意団体 東京都)
- ③ 団体の経年の事業の変遷を理解頂いている方に、次期の助成申請テーマを相談できたり、また事業実施中においてもそのような方にご相談できたりすればうれしい。(特別分：NPO 大阪府)
- ④ WAMの助成事業は、「新しい公共」を担うNPOや社団法人などにとって、大きな支援になっているので、そうした情報がタイムリーにいただければありがたい。(特別分：社団法人 北海道)
- ⑤ 事業拡大に向けてのステップアップ助成などがあればよい。会社の経営方法論など分からず、毎日「売れたね、良かったね」で終わっている気がする。(地方分：NPO 埼玉県)
- ⑥ 先進的・ボランティア的な活動は、ほとんどの場合プロジェクト立ち上げ時の助成だけでは事業の継続性が担保されない。ある程度継続的な助成事業もあればよいと思った。(地方分：NPO 東京都)
- ⑦ 当団体では、助成金の活用は問題解決へのヒントを得るための手段と捉えており、是非、助成事業の募集案内や情報提供等のサービスを希望する。また、他団体の助成事業におけるさまざまな工夫・問題解決法など学びの場も欲しい。(地方分：NPO 神奈川県)

調査結果から

本年度の継続フォローアップ調査の対象となった平成 19 年度の助成事業については、助成期間終了後 3 年以上が経過しています。今回は、当時の助成事業から 152 事業を選び、ご回答いただいた 149 件を対象に調査を行いました。全体の 9 割近くの事業で現在も事業を継続し、さらに、事業を拡大・発展させているケースも 6 割近くあることが分かりました。

ご回答いただいたコメントを見ると、助成期間中に撒いた種をその後も継続して育てていくことで、事業が様々な形に変化し、成長している様子がうかがわれました。より広域でのニーズの把握が可能になり、事業メニューの拡大や事業地域の拡大につながったケース、各分野の課題として注目され、制度化に結びついたケースなど、ご応募いただいた助成事業の枠組みを超えて、ステップアップしている様子がうかがわれました。このことは、私どもWAMとしましても、大変喜ばしいことです。

特に、継続して実施している事業のうち、実に 98.0%の事業では、事業を通じて様々な社会資源とのネットワークが培われていました。

市区町村やNPOなど、地域の社会資源とのネットワークが広がることで、事業の認知度や信用度のアップにつながっています。このことは、周辺の地域住民の方に活動への理解をもたらし、活動場所の提供を受けたり、会費や寄付金の確保にもつながります。

また、地域の人々の信頼を得ることで、行政の補助や委託事業の実施、民間団体の助成金を受けたり、民間企業の資金援助を受けるなど、資金確保の範囲も広がります。

さらに、団体にとっても、組織が活性化し、スタッフのモチベーションの向上や、スタッフの確保・育成につながっていることがうかがわれます。

これらの相乗効果によって、事業が継続し、さらに団体の力になっていくことが分かりました。

WAMでは、助成事業を通じ、地域の社会資源との連携による助成事業を推進しており、今後も連携・ネットワークを活かした事業の成果について注目していきたいと思えます。

助成事業に期待するサービスの設問では、皆さまからWAMに対して「助成事業の募集案内」、「情報提供」、「助言・相談」などの役割を期待されています。

WAMでは、23年10月から、メールマガジン「WAM助成通信」の配信を始めました。助成事業の募集案内をはじめ、助成先団体の事業の発表の場である事業報告会、シンポジウムなどの開催のお知らせ、助成先団体などのイベント情報など、皆さまに有用な情報を掲載してまいります。

また、助成相談のための窓口を随時開設しており、電話でも助成事業に関するご相談を承っております。皆さまの事業計画について、ぜひお聞かせください。

最後になりますが、お忙しいところ本調査にご協力いただいた助成団体の皆さまに、心から御礼を申し上げます。

